

「エネルギーや地球温暖化問題への関心から、企業のコスト削減に役立つ仕事を選びました」

環境問題や省エネに関するコンサルティングを行なう、低炭素化支援(本社名古屋市昭



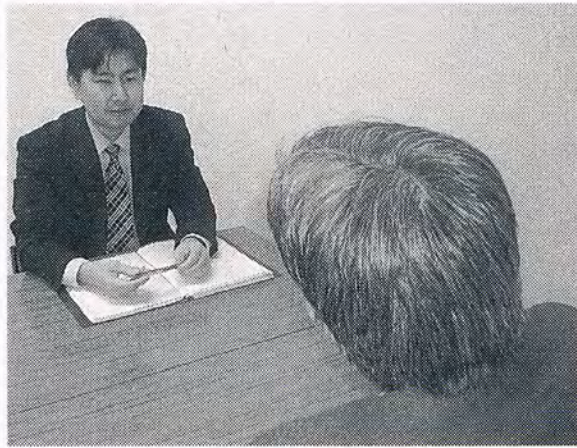
松島康浩社長

和区福江2の9の33・名古屋ビジネスインキユベータ白金2階、電話052・884・8025)。エネルギー管理士の資格を持つ松島康浩社長が、今年5月に設立したベンチャーだ。

低炭素化支援

起業創造

新たな道を行く



改正省エネ法に関する相談業務に対応する

改正省エネ法対策で相談室

業務は社名のおおなど、企業の低炭素化にとって必須の義務。必要となった」と、今後大きな需要が創出されることを予測する松島社長。財団法人省エネルギーセンターのエネルギー使用合理化専門員として、その知識をフル活動させていく。

△△53

今年4月からの改正省エネ法により、これまで工場や事業所単位で行なわれていたエネルギー総量の管理が、企業全体での管理に移行。これによりこれまで非指定だった中小の工場や店舗なども、企業全体で年間のエネルギー使用量が1500

管理体制構築や書類作成 中小を総合サポート

キル(原油換算値)あきる点が魅力。しかしれば、特定連鎖化事業者の指定を受けることが必要になった。こうした社会情勢を受けて、改正省エネ法対策の相談業務を本格的に開始した松島社長。同法に関するレクチャーから企業診断、エネルギー管理体制の整備支援、使用状況など各種届出書の作成、省エネ化のための中期計画の作成などを総合的にサポートしていく。

また、規制の対象外企業が自主的にCO₂削減を実施する場合、一国内クレジット制度の活用も薦める。同制度はクレジット売却による経費節減がで

21世紀は環境を意識しない企業が生き残れないといわれている。削減を実施する場合、小企業のサポートとして、松島社長の役割は今後大きくなりそう